



四条河原町でのコロナ署名宣伝(6月28日)

コロナ禍のもとで府民の要求を議会に反映!

全会派一致で可決!

- ◆アスベスト被害者の早期救済を求める意見書
- ◆働く人々への緊急支援対策を求める意見書
- ◆JR西日本への減便撤回を求める決議

●目次●

- | | | |
|-----------------------|-------------------------|--------|
| 2P ▶ 6月議会 | 代表質問 | 原田 完 |
| 4P ▶ 6月議会 | 一般質問 | 浜田よしゆき |
| 5P ▶ 6月議会 | 一般質問 | 森下よしみ |
| 6P ▶ 6月議会 | 一般質問 | さこ祐仁 |
| 7P ▶ 6月議会 | 意見書討論 | みつなが敦彦 |
| 8P ▶ 6月議会 | 議案討論 | 成宮まり子 |
| 9P ▶ 6月議会 | 意見書・決議案の議決結果、 請願審査結果 | |
| 10P ▶ 4月・5月・6月臨時議会の特徴 | | |
| 11P ▶ トピックス | PCR検査等、学生への支援 | |
| 12P ▶ トピックス | JR西日本減便問題 | |
| 13P ▶ トピックス | 消費税インボイス問題 | |
| 14P ▶ 6月議会を終えて | | |
| 16P ▶ 新たな委員会所属の紹介 | | |



丹後半島風力発電所建設予定地の調査
(6月12日)



6月議会開会日の昼休み正門前宣伝
(6月17日)

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2021年
4月・5月・6月
臨時議会
6月定例議会

編集・発行 / 日本共産党京都府会議員団

TEL 075(414)5566 FAX 075(431)2916

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内

Eメール / giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

ホームページ / <http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>

発行責任者 / 榎井 義行

Summer 2021 No.346

中小業者・農漁業のみなさんと 広く懇談し、切実な要求集め追及

「土地利用規制法」に反対 東京五輪・ パラリンピック中止を

国民監視を合法化する「土地利用規制法」は、京都市内でも防衛関係重要施設が34カ所以上も対象となっ

ています。原田議員は、政府の裁量で個人情報が無秩序に提供されるようなことがあつてはならないと追及しました。

さらに、東京五輪・パラリンピック開催について「五輪で感染拡大を危惧する」との世論調査が86%となつており、国に中止の意見を上げるよう求めました。知事は、「選手や大会関係者と一般国民が交わらないよう、厳格な感染対策を行う」とする政府の立場を擁護しました。

コロナ対策に必要な 保健師の人員確保

5月の連休には自宅療養者が1000人を超え、健康観察の対象者も一気に増えた結果、基礎疾患のない20歳代の一人暮らしの男性と、宿泊療養中の60歳代の男性が重症化し、あいついで死亡する事例が発生したため、再発防止対策とともに保健師の体制拡充を求めました。さらに、ワクチン接種については、集団接種や個別接種の拡充、訪問接種体

制の構築など、現場の声をよく聞いて支援を行うよう求めました。知事は、中丹等で保健師が不足していることには触れず、相互応援等に対応できているかのようによびました。

困窮する学生や 女性への支援を

原田議員は、コロナ禍における学生への支援について、誰一人将来を諦めるようなことがあつてはならないと指摘。アルバイトも利用できる休業支援金制度等の周知を行い、知事も自身も直接、若者の声を聞き、実態を把握すべきとのべました。

さらに、非正規雇用の女性や学生を中心に、経済的困窮による「生理の貧困」が社会問題となっていることを指摘し、女性の健康で衛生的な生活を保障するためにトイレに生理用品を配備するよう求めました。知事は、学生支援を実施している大学や一人親家庭に対し、生活必需品の配布のための支援を行うと答弁しました。

生活福祉資金等の返済免除 消費税5%減税・ インボイス制度撤回を

どの業種も厳しい経営状況にあり、「底が見えないコロナ不況」に突入しかねないと告発。緊急小口資金や総合支援資金の特例貸付の返済免除措置を国に求めると同時に、府としても支援するよう追及。さらに、2回目の持続化給付金、家賃支援給付金を支給するとともに、雇用調整助成金の特例措置については、コロナ禍が収束するまで支援を行うよう求めました。さらに、府としても固定費の補助など真水の支援を求めました。また、2度の消費税率の引き上げによる景気後退に対しては消費税を5%に戻すこと、インボイス制度の撤回・廃止を求めるよう求めました。

府北部経済対策 織物業への支援拡充を

北都信金景況レポートでは、全業



2021年6月定例議会
代表質問
6月22日

原田 完議員
(京都市中京区)

界がマイナスで、製造、小売、建設業、サービス業は後退したままで横ばいと、厳しい状況が示されています。設備投資の計画の中止・凍結が16%となっていることから、地域経済について質しました。また、丹後織物に対し、府として後継者育成制度の実現、総合的な支援を推進するよう求めました。

知事は、西陣織、京友禅、丹後織物の産地組合とも連携し、新たな市場開拓にとりくみ、若い世代が希望を持って事業継続できるよう支援すると答弁しました。

米価対策と 集落営農への支援を

コロナ禍による米の需要激減で在庫が増大し、米価の暴落が懸念されています。今、求められるのは、国の責任で市場から切り離し、生活困窮者や学生への支援、子ども食堂などで活用することです。

原田議員は、ミニマムアクセス米の輸入の削減に踏みだし、優良農地が耕作放棄地にならないよう、府による農業継続への対応強化を求めました。また、農業者の収入保険の料率が上げられようとしていることに対し、国の拠出金の増額を求め、個人負担の軽減を求めました。知事は、「100ヘクタール大規模農場づくり」

の基盤強化が必要だとのべました。

漁業者への 支援制度の拡充を

国の定置網のリリースは10年後の更新時も漁具リリース制度の継続が必要です。国制度の充実とともに府独自の上乘せ支援策を検討するよう求めました。また、漁業者の若手育成が課題となっているため、府としても新規参入者への独自支援制度の促進をはかるよう求めました。知事は、定置網漁業の後継者確保・育成には給付金制度を国に要望しているとのべました。



伊根浦漁港調査(5月15日)

自治体のデジタル化について

今年9月発足のデジタル庁には、

大手IT企業の社員など1000名が在籍します。京都府においても新たに5名体制のデジタル推進課が発足し、そのうち2名がIT企業からの出向です。京都スマートシティ推進協議会が「京都ビッグデータ活用プラットフォーム」を立ち上げ、企業の利益追求の場になっています。原田議員は、個人情報等を丸ごと企業に差し出すようなことがあつてはならないと批判しました。

「北山エリア整備計画」 は一旦止めるべき

民間の大手コンサルタント主導で推進されているこの計画は、府立植物園を縮小し、府立大学の体育館を1万人以上収容できるアリーナとするなど、自然豊かな文教地域を台無しにしようとしています。全国から

多くの批判が寄せられ、5月21日には5万4000筆の署名が提出されていることから、一旦中止し、必要な整備については広く府民や大学関係者の声を聞くよう求めました。

北陸新幹線延伸より 身近な公共交通を守れ

北陸新幹線延伸について、住民の合意と納得のないまま、右京区などで環境アセスメント調査が行われている問題を追及。さらにJR西日本が、新型コロナウイルス感染症による経営環境悪化を理由に、小浜線、京都線、山陰線、関西本線、学研都市線などの減便を発表したことに對し、府民の足を守るために、減便を行わないよう直ちに申し入れを行うよう求めました。

質問を終えて

コロナ禍で府民の暮らしは大変な経済状況にあり、いかにして、苦しむ府民に寄り添った暮らし応援の府政にするのかを論戦しました。

農業の問題では、私たちの主食となる米価について、今秋の60kgの米価予想をJA中央が10,800円と発表しました。今年の作付けは終わっていますが、コロナ禍での米価下落が引き金となって来年以降に耕作放棄地が増え、農業が深刻な事態になれば、取り返しがつきません。

その対策とともに、国連の提唱する「家族農業10年」の小規模農家を応援し、持続可能な農業経営支援が成り立つようにすること、集落営農組織支援制度の拡充を求めました。

〔原田 完〕

6月24日、25日、28日の3日間にわたって一般質問が行われ、日本共産党からは、浜田よしゆき、森下よしみ、さこ祐仁の各議員が質問に立ちました。



浜田 よしゆき 議員
(京都市北区)

老朽原発の再稼働を容認するな

関西電力が運転開始から44年経つ美浜原発3号機の再稼働を強行した翌日、6月24日に一般質問に立った浜田議員は、老朽原発の再稼働を容認するの知事に正面から問い質しました。
危険な老朽原発を再稼働させる背景には、「脱炭素」を口実に、2030年までに原発の発電比率を20%に引き上げるとする菅政権の「グリーン成長戦略」があり、福井の美浜や高浜がその突破口に位置付けられています。原発1か所に最大25億円の交付金を新設するなど、なりふり構わない国のやり方に対して、住民の命と健康を守る知事の姿勢が問われていると迫りました。

知事は、再稼働の是非は「国の責任」として自らの立場は表明しないものの、「事故が起こった場合に立地県並みの権限が持てるような）法的枠組みの確立」や「避難計画の実効性確保」を国に要請していると、もっぱら再稼働を前提にした答弁に終始しました。

続いて浜田議員は、万が一にも原発事故が起こった際に、各自治体が設定している避難計画について、道幅が狭く避難路が確保できていない実態や、コロナ感染症に対応すると避難所に避難者を収容しきれない問題を指摘。

当局からは、10年かけて避難路整備に取り組んでいることや、整備できていないときは空や海に避難してもらおうなど無責任な答弁に終始。浜田議員は、少なくとも避難計画の実効性が担保されないもとは原発再稼働は許されないと批判しました。

学生支援——専門学校に 対する支援に前向き答弁

この間、学生・青年を始めとした運動と論戦で、PCR検査や食料支援の取り組みが予算化されてきました。しかし、学生の置かれている深

刻な実態を改善するにはさらなる支援が必要です。定期的なPCR検査で安心して大学に通えるようにすること、また、急務となっている学生への経済的支援については、文科大臣の答弁も紹介しながら、緊急給付金の再支給や京都府独自の給付型奨学金の創設を迫りました。

理事者は、民青同盟の食材提供プロジェクトの取組みのなかで明らかになっている問題」で、PCR検査など状況を把握しながら支援を検討するとの重要な答弁がありました。

京都府南部の基幹産業 である茶農家を守れ

3年連続の凍霜被害とコロナ禍の二重苦に見舞われる茶農家への緊急支援について取り上げ、凍霜対策へ



民青同盟北地区委員会による学生支援の申し入れ
(6月24日)

の経費補助や、収入保険の加入促進のための手続きの簡素化、掛け金の引き下げを求めるとともに、連続する凍霜被害にたいして抜本的な対策を急ぎ行うことを強く求めました。

質問を終えて

6月議会では、住民運動団体、青年・学生、市町村議員などと連携して、京都府への要望や申し入れと一体に、一般質問を行いました。老朽原発の再稼働問題では、きたかみ原発ゼロネットのみなさんとともに、再稼働中止を求める要望を行ないました。コロナ禍で苦しむ学生への支援の問題では、民青同盟北地区委員会のみなさんと申し入れ・懇談を行ない、一般質問では、大学のPCR検査や食料品支援への補助を専門学校も対象にすることについて、「検討する」との答弁を引き出しました。茶農家支援では、市町村議員とともに要望も行い、一般質問では、樹勢回復への支援や収入保険の改善などで前向き答弁を引き出しました。

【浜田よしゆき】



森下 よしみ 議員
(八幡市)

ケア労働者の 処遇改善、 感染防止対策を

森下議員は、医療・介護・福祉・保育などケア労働者の処遇改善と感染防止対策について取り上げました。

コロナ禍を通じて、ケア労働者のかけがえのない役割が浮き彫りになりました。しかし、その待遇が極めて不十分なうえ、コロナの影響ですらに過酷な労働となっていることから、人手不足がますます深刻になっています。

訪問介護の事業所では、ヘルパーの離職が相次ぎ、事業そのものの存続が危ぶまれる事態も生まれています。また、利用者のコロナ陽性で複数のヘルパーが濃厚接触者となり、事業が立ち行かなくなった事例もあり、三密が避けられず、感染リスクのストレスを抱えているのは、保育や障害者福祉の現場も同じです。

森下議員は、介護・保育・福祉労働者の月額賃金が全産業平均の7割にとどまっている現状について、怒りを込めて告発。公共性・専門性に見合った大幅な処遇改善が必要だとし、正規雇用化と大幅賃上げ、府独自の慰労金や危険手当の支給、定期的なPCR検査とコロナワクチンの優先接種を求めました。

女性の困難、 悩みに寄り添う 相談・支援体制を

コロナ禍で困難に直面する女性の支援について質問しました。

経済的不安の高まりや生活苦、悩みを抱え込みがちな自粛生活などを背景に、女性の自殺が急増しています。DV、性暴力、生活苦などで悩んでいる方が気軽に相談でき、支援につなげられる体制の強化が求められます。

しかし、京都性暴力被害者ワンストップ相談支援センター「SARA」の、正規のスーパーバイザーは一人のみです。森下議員は、24時間相談体制を強化するための相談員の確保と処遇改善、身近な地域での総合的な支援を求めました。

宿泊療養施設における 健康管理、医療・検査の 検証と拡充を

新型コロナウイルスのいのちを救う対策について質問しました。

この5月、在宅・宿泊療養中に医療を受けられないまま亡くなるという痛ましい事例が、相次いで発生しました。宿泊療養施設の事案について、知事は看護師による「血中酸素濃度の読み違い」が原因と発表しましたが、それだけでなく、患者さんと連絡が取れない状態を長時間放置していた管理責任体制の問題があります。

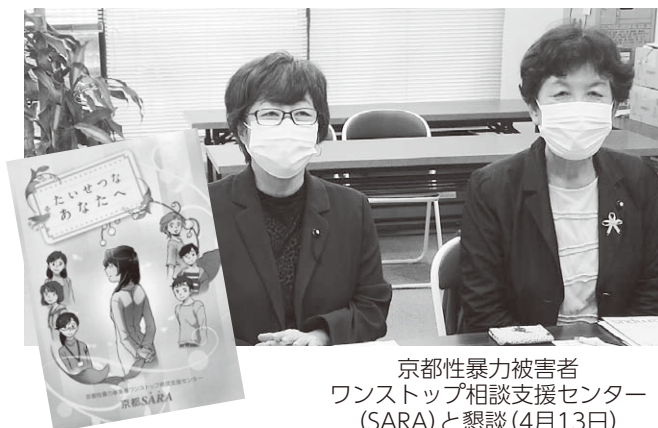
森下議員は、入所者の容体に応じて検査・診察につなげるシステムが必要だと指摘。全体に責任を持つ看

質問を終えて

コロナ禍で、解雇や雇い止め、DV被害と女性の深刻な状況が強まるもとの間、京都性暴力被害相談支援センターの実態や、介護、保育、福祉労働者の皆さんの実態をお聞きし懇談しました。

困難を抱える女性への支援強化の必要性を実感すると同時に、厳しい中で必死に頑張っておられる方達に頭が下がりました。ある訪問介護事業所で、なぜこの仕事を選ばれたのかをたずねたら、「自分の生まれ育ったところで、地域に貢献できるような仕事がしたいと思って頑張っています」と答えられて、心打たれました。情熱を持って働く労働者の夢を壊さないように、抜本的な解決策としての増員、賃上げを公的責任で行うことをしっかり求めていきたいと思えます。

[森下よしみ]



京都性暴力被害者
ワンストップ相談支援センター
(SARA)と懇談(4月13日)

看護師や医師の配置、健康観察のあり方の改善、CT検査ができる移動式診断車の配備などを求めました。



さこ 祐仁 議員
(京都市上京区)

北陸新幹線延伸は中止を

在来線の減便をやめ 利用者の足を守れ

さこ議員は、北陸新幹線の敦賀・新大阪間の延伸問題について質問。金沢・敦賀間開業をめぐって、福井県のJR北陸線が分離されて並行在来線となり、特急の運行がなくなる問題、修繕費や人件費の縮減、減便による通勤・通学の足確保に対して、県や自治体の負担が増えている実態を明らかにしました。

また、JR西日本が、コロナ禍による経営難を理由にダイヤ減便を発表。京都府内の通学や通勤、診察や買い物などに大きな負担が生じることへの不安の声が広がっており、「在来線を維持してほしい」との要望に対して、府民の足を守る立場に立つよう求めました。

金沢・敦賀間は、総額1兆6980億円まで膨れ上がり、さらにトン

ネル工事のトラブル多発でさらに膨張する事態が起きていることを指摘しました。

環境破壊の大深度地下 工事はやめるべき

新幹線建設工事は大深度地下工事を伴い、これには環境や残土処理、地下水など多くの問題が指摘されています。昨年、東京外かく環状道路工事で住宅地に陥没事故が発生した事例からも「大深度工事は地上に影響しない」という大前提は崩れ去っており、大深度工事の中止を国と鉄道運輸機構に求めるべきだと追及し



西陣織工業組合との懇談(5月11日)

ました。

和装伝統産業への緊急支援 後継者育成の支援学校を

和装伝統産業が新自由主義経済によって衰退してきました。

コロナ感染拡大による展示販売の中止、成人式やお茶会などのイベントの中止で、一年以上にわたって発注が減少し、3割から5割以下の状況です。さこ議員は、危機的状況を打開するような本格的、全面的な取り組みが必要だと質しました。特に寺社仏閣などの祭りなど、伝統を守る仕事を確保し、職人の生活を守る

仕事おこしへの支援を求めました。

また、府が西陣織工業組合と連携して後継者育成の支援学校を創り、各機料品、道具、部品の生産のために全国の産地にはたらきかけて、生産体制の具体化を図るよう求めました。

理事者は、西陣・友禅・丹後の産地連携による販路開拓、海外市場向けセミナーなどを開催し支援していると答弁しました。

質問を終えて

府民の声にこたえ、新幹線計画中止を

今回、北陸新幹線の延伸による京都府民への財政負担や並行在来線による被害などを質しました。しかし、知事は相変わらず、「国家プロジェクトです」「受益に応じた負担を求める」「現在のJR線は並行在来線になるとの認識はありません」との答弁に終始。

金沢一敦賀間の建設費負担は2回も見直されて5122億円も増えました。JRから分離された、並行在来線は三セクとなり、JR北陸線の特急サンダーバードは廃止されるため、福井県民から落胆の声も上がっています。

京都府内で在来線の減便問題、また大深度地下工事の危険などを問うても、まともに答えず、何が何でも推進する構えです。リニアや新幹線の工事に県民の立場で反対する静岡、佐賀県知事とは大違いです。京都府知事としてきっぱりと中止の立場に立つことを求めます。

【さこ祐仁】

全会一致で2つの意見書を可決

「アスベスト被害者救済」「働く人々への緊急支援対策」



みつなが 敦彦 議員
(京都市左京区)

みつなが議員は、12件の賛成討論を行いました。

「東京オリンピック・パラリンピックの中止を求める意見書案」では、「五輪より命」の民意を受け止めること、同時に「スポーツは人権」というオリンピック憲章の理念に照らしても、この夏の五輪開催の条件はないことを強調しました。

わが党提案のワクチンの安定供給を求める意見書案には、他党派から同趣旨の「対案」が示されましたが、国の責任でワクチンの安定的確保と供給を図り、その用途を速やかに示すことを求めました。

今府議会に、「消費税インボイス制度の実施延期・中止」を求める請願が、44団体から寄せられました。その趣旨をふまえた意見書案を提案し、日本商工会議所もインボイス制度に反対していることを指摘し、他党派に賛同を求めました。

「沖繩・辺野古米軍基地建設にお

ける戦没者遺骨土砂使用に抗議する意見書案」では、いまだ多くの戦争犠牲者が眠る土砂を米軍新基地建設に使用することは、沖繩県民の尊厳を何重にも踏みにじる暴挙だと告発。また、「日米合同演習の中止を求める意見書案」を提案し、繰り返される響庭野演習場での誤射や、京丹後米軍基地での事件・事故を指摘し賛同を求めました。

国会において強行された「土地利用規制法」、「病床削減推進法」、「高齢者医療費2倍化法」の廃止を求める3意見書案については、基本的人権を脅かし、命に直結する問題をまともな審議もないまま可決成立させたことは議会制民主主義に反するものとして賛同を求めました。また、美浜原発を突破口に老朽原発の再稼働を常態化しようとする動きを告発し、「老朽原発の再稼働中止を求める意見書案」を提案しました。

全国的にも意義ある とり組み

自民・府民・公明が提案した「すべての建設アスベスト被害者の早期救済・解決を求める意見書案」、「コロナ禍で影響を受ける中小企業、個人事業主、働くひとたちへの経済対策・緊急支援対策を求める意見書案」は、建設労働者をはじめ、各労働組合などが粘り強く運動を積み上げて

こられた中で、議会内でのコンセンサスがつくられたもとの提案であり、全国的にも意義のあるものと強調しました。

「学校教育におけるデジタルトランスフォーメーションを適切に進めることを求める意見書」は、人格の完成をめざすという本来の教育の目的に対して、補助的な位置づけであるICTの推進をことさらに強調するもので、少人数学級の本格的な前進が求められるもとの本末転倒な内容であり反対しました。

討論を終えて

わが党の役割と責任を感じた議会

最終本会議の意見書討論に立ちました。この議会には、幅広い団体から「インボイスの実施中止を求める請願」が出されるなど、この間の運動を反映したものでした。党議員団は、これらを受けて、建設アスベスト、最低賃金の引き上げ等について、他党派に意見書が可決できるよう働きかけてきて、今回、全会一致で可決することができました。その背景には、アスベストでは原告や京建労をはじめ10年を超える裁判闘争、賃上げでは、京都総評が提言をもとに、商工会・商工会議所と懇談を重ねてこられた力が大きな後押しとなりました。まさに運動と論戦を結んで奮闘すれば、コロナ禍で立場超えた共同を実現できることを示し、本当に確信をもてるものでした。

[みつなが敦彦]



烏丸御池でオリンピック中止を求め宣伝(7月15日)



成宮 まり子 議員
(京都市西京区)

成宮まり子議員は、「第2号議案『京都府府税条例一部改正の件』、第4号議案『行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行条例一部改正の件』に反対し、他の議案に賛成する立場で討論を行いました。

第2号議案は地方税法等の一部改正に伴うものですが、株式投資の促進のためとして、個人府民税・株式等譲渡所得割についての所得計算を見直すなど、大口投資家の利益に資する内容が含まれています。また、自動車税の徴収方法の特例化により、これまで行政書士業務であった自動車保有関係手続をワンストップ化し、個人情報保護・管理などの適格性・信頼性・安全性が揺らぐことも問題です。コロナ禍で貧困と格差が広がり、府税においても低所得者の負担軽減が求められているにもかかわらず、それに逆行していることを批判しました。

第4号議案は、「デジタル関連法」

の成立を受け、転職時等に使用者間でマイナンバー等の特定個人情報を提供できるようにするものです。今後、「行政のデジタル化」として、膨大な個人情報や企業利益のために利用するしくみの拡大が狙われており、自治体情報システムの標準化・共同化と集約で各自治体の個人情報保護条例が制限されることも含めて、国民の利益とは相いれられません。厳しく指摘しました。

そのうえで、補正予算にかかわって三点の指摘・要望を行いました。

一つは、医療や保健所の体制強化、PCR検査などについてです。高齢者・障害者施設職員へのPCR検査は、1回限りでなくコロナ収束まで週1回以上実施し、保育園・学校などにも対象を広げるよう求めました。また、入院病床の十分な確保、宿泊療養施設への専任医師配置など責任ある医療体制の確立、在宅療養者向けの訪問診療チームの拡充や緊急通報システムの構築などを提起。ワクチン接種などで多忙な保健所、ウイルス検査に当たる保健環境研究所の体制強化も求めました。

二つ目は、営業と雇用、府民生活への支援についてです。コロナの影響を受ける全事業者への十分な補償に踏み出すこと、予算化された府内観光クーポン券や飲食店ランチクーポン券発行などについては開始時期

をコロナ収束後とすること、酒類販売事業者への支援金を「30%〜50%の減少」や小売店なども対象にすること、緊急小口資金・総合支援資金の返済免除措置を拡大すること、専門学校も含めて学生の実態をつかみ直接支援することなどを求めました。

三つ目は、府の業務、財源と人員体制の見直しについてです。感染防止と府民生活や地域経済への対策に全庁の力を結集すべきと指摘し、北陸新幹線延伸や「北山エリア」開発などの一旦中止を求めました。

質問を終えて

大学で安心して学びたい！ PCR検査、学費値下げを

たくさんの陳情や請願が寄せられた今議会。なかでも、「安心して大学で学べるよう、定期的なPCR検査を」と500名の署名を集めて来られた市立芸大などの学生有志、また、コロナ禍の学生生活アンケートを集めて学費値下げなどを求めた学生団体FREEのみなさんなどが、わが会派も含め、各会派に訪問・懇談された“インパクト”はこれまでにないものでした。

5月臨時議会では大学を通じた学生への支援やPCR検査にも使える制度ができましたが、こうした若いみなさんのパワーが府政を動かしていることを実感します。

引き続き、コロナ禍2年目となる学生のみなさんと結んで運動を広げ、学費負担軽減など学生への直接支援を実現するためにがんばります。 **〔成宮まり子〕**



「北山エリア」開発の中止を求め宣伝(7月2日)

2021年6月議会 意見書・決議案

詳細は京都府議会HPを御覧ください。

| 意見書 案番号 | 件名 | 議決月日 | 議決結果 | 提案会派 | 賛否の状況 | | | | |
|------------|--------------------------------------------------|------|------|-----------|-------|----|----|----|----|
| | | | | | 共産 | 自民 | 府民 | 公明 | 維新 |
| 第1号 | 学校教育におけるデジタルトランスフォーメーションを適切に進めることを求める意見書 | 7月6日 | 可決 | 自・公・民 | × | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 第2号 | すべての建設アスベスト被害者の早期救済・解決を求める意見書 | 7月6日 | 可決 | 自・公・民 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 第3号 | コロナ禍で影響を受ける中小企業、個人事業主、働くひとたちへの経済対策・緊急支援対策を求める意見書 | 7月6日 | 可決 | 自・公・民 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 第4号 | 新型コロナウイルスワクチンの安定供給を求める意見書 | 7月6日 | 否決 | 共産党 | ○ | × | × | × | × |
| 第5号 | 新型コロナウイルス国産ワクチンの生産体制の整備と安定供給体制の確立を求める意見書 | 7月6日 | 否決 | 府民 クラブ | ○ | × | ○ | × | × |
| 第6号 | 消費税インボイス制度の実施延期・中止を求める意見書 | 7月6日 | 否決 | 共産党 | ○ | × | × | × | × |
| 第7号 | 土地利用規制法の廃止を求める意見書 | 7月6日 | 否決 | 共産党 | ○ | × | × | × | × |
| 第8号 | 沖縄・辺野古米軍基地建設における戦没者遺骨土砂使用に抗議する意見書 | 7月6日 | 否決 | 共産党 | ○ | × | × | × | × |
| 第9号 | 日米合同演習の中止を求める意見書 | 7月6日 | 否決 | 共産党 | ○ | × | × | × | × |
| 第10号 | 「病床削減推進法」の廃止を求める意見書 | 7月6日 | 否決 | 共産党 | ○ | × | × | × | × |
| 第11号 | 「高齢者医療費2倍化法」の廃止を求める意見書 | 7月6日 | 否決 | 共産党 | ○ | × | × | × | × |
| 第12号 | 東京オリンピック・パラリンピックの中止を求める意見書 | 7月6日 | 否決 | 共産党 | ○ | × | × | × | × |
| 第13号 | 老朽原発の再稼働の中止を求める意見書 | 7月6日 | 否決 | 共産党 | ○ | × | × | × | × |
| 決議案 番号 | 件名 | 議決月日 | 議決結果 | 提案会派 | 賛否の状況 | | | | |
| 第1号 | 京都府域の活性化に向けた地域鉄道の維持・充実を求める決議 | 7月6日 | 可決 | 自・公・民 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

2021年6月議会 議案 (党議員団として賛成しなかったもの)

| 議案番号 | 件名 | 議決月日 | 議決結果 | 賛否の状況 | | | | |
|------|---------------------------------------------|------|------|-------|----|----|----|----|
| | | | | 共産 | 自民 | 府民 | 公明 | 維新 |
| 第2号 | 京都府府税条例一部改正の件 | 7月6日 | 原案可決 | × | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 第4号 | 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行条例一部改正の件 | 7月6日 | 原案可決 | × | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 第16号 | 副知事の選任について同意を求める件 | 7月6日 | 同意 | × | ○ | ○ | ○ | ○ |

2021年6月議会に出された請願

| 受理番号 | 件名 | 審議結果 |
|-------------------|--------------------------------------------------------|------|
| 第1363号から 1406号 | 消費税インボイス制度実施延期・中止の意見書提出を求めることに関する請願 | 不採択 |
| 第1407号 | 憲法違反の重要土地等調査規制法適用・運用に反対し、その撤回を国及び関係機関に求める「意見書採択」に関する請願 | 不採択 |
| 第1408号 | 来年度からの府立高等学校における「タブレット端末」自費負担ストップを求めることに関する請願 | 不採択 |

本来の医療体制の充実を

島田けい子 (京都市右京区)



病床ひっ迫で、ホテル療養中の60歳代の男性がなくなるという、あってはならない事態が起きました。ホテル療養者のマニュアルでは、ライン電話等による間接的な健康観察となっており、今回の事例も熱発

が続いているのに、医師も看護師も対面診療を行わず、しかも、連絡が取れないのに15時間も放置されるというものでした。どんなにか心細く、恐怖のうちにいらただらうと胸が詰まる思いです。そして、怒りを覚えました。マニュアルが若干変更されましたが、派遣会社からの看護師派遣という無責任な体制ではなく、直接雇用するなど体制強化を求めました。本来の医療提供の体制をしっかりと整えることが必要です。

新型コロナウイルス感染拡大を防ぎ、 府民の命と暮らしを守る支援に全力を

新型コロナウイルス感染拡大の第

4波に対して、京都府においては4月12日から「まん延防止等重点措置」が発令され、その後の感染拡大により4月25日には「緊急事態措置」に移行。5月12日、6月1日と2度の期間延長の後、6月21日より再び「まん延防止等重点措置」となるなど府民生活が非常に切迫する状況のもとで、議会の役員構成などを決定する5月臨時議会（5月14日～19日）の他、4月臨時議会（4月16日、30日）、6月臨時議会（6月4日）が開催され、それぞれで、新型コロナウイルス対策の補正予算が審議されました。



府議会報告会（7月9日）

5月臨時会

「府民生活等緊急支援事業費」として、これまで支援対象から外れていた私立幼稚園の感染症対策などの10万円補助や、ひとり親家庭や大学生への食料提供や生活必需品提供、また大学が実施するPCR検査など学生支援への補助金などが盛り込まれ、とりわけ生活必需品には生理用品も含まれることとなり、審議の中では「今後、公共施設への生理用品の配置を検討したい」と前向きな答弁も出されました。コロナ禍の女性の貧困問題をはじめ、この間の運動や論戦の成果でありました。

地域経済や府民生活への支援策について、未だに先行きが見通せず、厳しい状況にある地域経済や府民生活への抜本的な対策は待ったなしであり、感染防止対策の設備投資や人材育成・職業訓練などだけでは、中小企業・事業所の事業継続も雇用の維持も難しい状況を示し、持続化給付金の再給付や損失補填、借り入れの返済猶予など、すべての中小企業・事業所の事業継続を直接支援するとともに、一律の給付金や生活福祉資

金貸付の延長・再貸付など、暮らしを支える対策が急がれていることを訴えました。

また、文化団体などへの支援は、

幅広い団体がコロナ禍で活動を継続することが出来るよう、実態に応じた支援をすることを求めました。

6月臨時会

飲食店などへの時短営業協力金の延長とともに、飲食店に酒類を販売する業者への支援金が盛り込まれましたが、前年同月比50%以上の減収という、国の月次支援金の給付決定を受けている事業者のみとなっており、すべての事業者を直接支援する要件緩和を求めました。

京都府内では、5月6日に自宅療養中だった20代男性が亡くなる事態が起こり、加えて5月26日には、府の宿泊療養施設において、療養中の患者さんが亡くなる痛ましい事態も発生しました。

これらの事態を二度と繰り返すことなく、医療ひっ迫の状況下でやむなく設けられた宿泊療養施設においても、医療の在り方や出務する医療職の対策を見直すこと、宿泊療養施

設における医療職の配置を強化し、24時間いつでも必要な医療が提供されるよう体制強化を行うことなどを要望するとともに、病床確保など入院できる環境整備が重要であり、あわせてワクチン接種をはじめ、特に業務の集中する保健所体制の強化は急務であるとして、府として財源、人員体制、政策資源を集中する決断を迫りました。

コロナ禍が長期化する中、府民のいのちと暮らしを守り、地域経済を支えるという行政の役割を十分に発揮するためにも、東京オリンピック・パラリンピックの中止、府としても北陸新幹線の延伸の中止や北山エリア開発など不急な事業を一旦中止するなどの決断をし、予算を抜本的に強化し、見直すことを訴えました。



熱海豪雨水害の救援募金（7月15日）

コロナ禍で安心して学ぶことは重要

長期化するコロナ禍のもと、コロナ禍は学生のアルバイト先を直撃し、シフトの急減による経済的困窮に拍車をかけています。同時に、繰

り返される緊急事態宣言により、大学では入構制限や課外活動の制限が長期化しています。経済的困窮に加えて本来の学生生活を送れないことで、メンタル不調が広がっています。そうした下で、京都にある大学の学生有志が、学ぶ権利の保障を求め

て、大学でのPCRの定期検査を求めるネット署名を開始し、今定例会に陳情を提出されました。

学生有志と府議団で懇談

党議員団は、6月17日に有志学生の来訪を受け懇談しました。懇談では、学生の置かれている状況を詳しくお聞きしました。芸術系大学の学生からは「オンラインでは歌のレッスンも細かい表現は伝わらない」、「下宿先に材料が送られてきたが、土をこねるスペースもない」などリアルな実態や、「(大学は)全体で入構者を50%に抑えているというが、授業以外でも大学に来て



学生へのPCR検査支援の申し入れ(6月17日)

いる人がいるから、半分には抑えられていない」状況が語られ、「非常勤講師の先生から、海外では対面授業をするために週2回のPCR検査をしていると聞い

た。日本でもぜひやってほしい」と、切実な要望が寄せられ、大学でのPCR検査、経済的な緊急支援の取り組みを求めました。

6月定例会で前向き答弁

特に、民青同盟の食材提供プロ

ジェクトで寄せられていた、「専門学校は穴になっていて、支援がまったくない」という問題について、理事者からは「専門学校におけるPCR検査につきましては、コロナ禍におきましても、学生が安心して学ぶ環境を守ることは大変重要」「専門学校を通じて学生の状況を把握しながら、今後検討してまいります」との重要な答弁がありました。

向日が丘支援学校の寄宿舎の存続を求めて

山内よし子 (京都市南区)



向日が丘支援学校の改築にかかわって、常任委員会で質問しました。

災害が起こった時にはエレベーターが止まる場合があります。車いすの子どもたちの避難のために、スロープの設置を求めました。

また現在、向日が丘支援学校には寄宿舎があり、月曜から金曜まで、短期入舎や長期の入舎などで、学校の教員と寄宿舎指導員が連携して子どもの発達を支えています。保護者の入院などに伴う緊急的な入舎も寄宿舎だからこそできるのです。

ところが府教委は改築をきっかけにして寄宿舎をなくそうとしています。府教委は「寄宿舎の成果を生かした生活実習室を作る」と言いますが、委員会の審議では「生活実習室は特別教室として使う」との答弁があり、寄宿舎とは全く別物だということがはっきりしました。「寄宿舎を残して!!」という保護者の声も紹介して寄宿舎の存続を強く求めました。

「減便の撤回を求める決議」を 全会一致で可決

5月19日、JR西日本は、新型コロナウイルス感染症拡大による経営環境の悪化を理由に、今年の秋から来年春のダイヤ改正で、「利用者の少ない線区で減便を行う」方向性を示しました。コロナ前と比較して在来線特急の利用が大きく落ちこんでいるために、「構造改革」としてダイヤの見直し・減便を行う」とし、小浜線、京都線、山陰本線、関西本線での大幅な減便計画を発表したものです。

小浜線（敦賀〜東舞鶴）の減便、山陰本線（園部〜胡麻）で土・日・休日の時間帯の減便、関西本線（奈良〜加茂）は昼間時間帯1時間2本を1本にすると発表していますが、学研都市線についても、来年春ダイヤ改正で減便が予定されています。今でも、昼間の田辺〜木津間は1時間2本であり、もともと少ないところを減便する方向です。

それに対し、6月23日に和東町議会で「JR大和路線の利便性維持について国の積極的な関与を求める意見書」を可決。6月25日にも木津川市議会で、「地域への影響があまりに大きく同意できない」と、同様の意見書を可決しました。経営合理化

の観点だけで安易に減便等を行えば、利便性の低下がさらなる利用者の減少につながり、近隣市町村の公共交通基盤の脆弱化だけでなく、まちづくりにも影響を及ぼすことは避けられないとしています。

党議員団は、北陸新幹線延伸計画を進めるよりも、住民の足を守るために自治体の本来の役割を発揮するよう追及。7月6日の閉会本会議では、全会一致で「鉄道維持・充実に求める」決議を可決しました。

さらに、7月14日に沿線自治体の党議員団や倉林明子参院議員とともに、JR西日本に対し減便計画を行わないよう申し入れを行いました。



JR西日本減便問題申入れ(7月14日)

「誰ひとり見捨てない」 ひきつづきががんばります

西脇いく子（京都市下京区）



収束の目途が未だに見えない新型コロナウイルス感染。

昨年未から始まった緊急事態宣言と蔓延防止等重点措置の繰り返しの発令が未だに続き、飲食店など今年になってわずか2週間しかもとに営業できていません。協力金もなかなか手元に届かない、飲食店以外のほとんどの事業所には何も支援がない。たった一度だけの持続化給付金や早々に打ち切られた家賃支援給付金。中小企業は淘汰されても構わないと言わんばかりの国の冷たい仕打ちに、京都府として黙っているのでしょうか。せめて他府県でもやっているような独自の給付金などの温かい支援策を直ちに実行するべきです。

京都南部の消防指令統合の動きは重大 消防力の強化こそ重要

水谷 修（宇治市・久御山町）



6月府議会で、京都市以南の府南部（8市7町1村）の消防指令を、25年以降の早い時期に統合（共同運用）させようとしていることが明らかになりました。政府は、自治体の「常備消防の体制強化」を放棄し、「消防の広域化」で安上がりの消防にしようとしています。

消防指令は、単に消防車などを配車するだけでなく、事案ごとにどの車両と隊員を現場に向かわせるのかを決める、消防の指揮の中心をなす業務であり、住民の命に関わる消防体制を弱体化させることは許されません。

京都府はさらに、府内ひとつの消防に広域化しようとしています。消防力を縮小すれば、大規模災害に対応できなくなってしまいます。

人員・車両など消防力の強化こそ急務です。

中小業者に新たな負担を強いる 消費税インボイス制度の実施は中止に

コロナ禍のもとで中小企業は厳しい事態にあり、そもそもコロナ以前から厳しい消費不況のもとで2度にわたる消費税率の引き上げは大失政でありました。コロナへの緊急対応とともに、経済政策を大本から改め、消費税減税を行うことがいっそう必要になっています。

消費税の「適格請求書等保存方式」、いわゆるインボイス制度における登録申請受付が本年10月1日より開始されますが、消費税の課税事業者でなければ登録を受けることができません。

京都府商工団体連合会がおこなったインボイス中止の要請には、燃系工業組合や舞鶴水産物小工業組合、各地の料理飲食業組合をはじめ、多くの団体から賛同が寄せられています。

課税事業者への転換求められる免税事業者の中には、1000万円以下の下請け中小企業、建設業の一人親方、個人タクシー、シルバークル、個人タクシーの会員など多様な個人事業主、あるいはウバーイーツの配達員、アニメーターなど、フリーランスといわれる方々が含まれます。例えば個人タクシーの場合は、イ

ンボイス制度が導入されると京都でも旅行者や一般企業の観光タクシーや一般企業のビジネス利用等々から排除される可能性があり、課税業者にならざるを得なくなり、もともと収入の低い業界で、課税業者になるしかないとなれば、稼げない事業者は廃業の懸念が出てくる事態になります。

現在、日本商工会議所や日本税理士連合会などをはじめ多くの団体が、インボイス制度の廃止や延期を求めています。京都府北部の商工会関係者との懇談でも、インボイスの10月実施の中止と制度の廃止、消費税率の引き下げが出されました。

7月4日インボイス制度の延期・中止を求める集会在国会内で開かれ、立憲民主党や自民党の議員も参加をされました。府議会6月定例会には、44団体から「消費税インボイス制度実施延期・中止の意見書提出を求める請願」が提出されました。

大変な状況にある多くの個人事業者の方々へ新たな負担を強いるインボイス制度については、撤回・廃止をすべきであり、少なくともコロナが収束し、経済が回復するまで延期をすべきです。

アスベスト被害者の救済を

ばばこうへい（京都市伏見区）



「すべての建築アスベスト被害者の早期救済・解決を求める意見書」が全会一致で可決されました。

国と建材メーカーを相手取った京都での裁判が始まって10年。今年5月には、国と建材メーカーの賠償責任を認める歴史的な最高裁判所での判決が出されました。長年の運動と闘いが築き上げてきた大きな成果です。

しかし、私も被害者の方々から何度もお話をお聞きしましたが、少なくない方が判決を聞くことなく志半ばですでに亡くなられています。「悔しい…」「こんな思いをする人を二度と出さないで欲しい」一被害者の方々の思いを改めてかみしめています。今回の判決でも屋外作業の方は対象から外されました。すべての被害者の迅速な救済を求めて引き続き頑張ります。

タブレット導入の自己負担は重すぎる

西山のぶひで（京都市伏見区）



食材支援に取り組む地域の方、FREE京都など学生団体のみなさんから、「始まった府の大学支援を専門学校にも広げてほしい」という声を受け、委員会でも要望しました。府は専門校の実態を把握しておらず、寄せられた声を今後さらに訴えていきます。

また来年度から全府立高校で実施される1人1台のタブレット導入について、新婦人のみなさんから原則自己負担をやめ公費負担を求める請願が提出されました。請願は否決されましたが、審議の中で他会派からもタブレットの負担が重すぎる事が問題視されました。導入には現場の慎重な議論が不可欠であると同時に、教育費無償化が進む中での新たな負担は問題で、全額公費負担を求めました。

2021年6月定例会を終えて

2021年7月8日

日本共産党京都府会議員団

団長 原田 完

6月17日に開会した定例議会が7月6日に閉会した。

今議会は、国会最終盤の激しい攻防と内閣不信任決議を野党が提出し、また東京都議会議員選挙のさなかと重なり、「オリンピックより命」とする世論の中開かれた。わが党議員団は、国会閉会直後に、府庁門前で抗議とオリンピック中止を求める緊急宣伝に取り組み、また四条河原町で「コロナ署名」に取り組むなど、議会開会中でも、時々的重要問題で、府民に広く呼びかける行動にも力を尽くした。

また長引くコロナ禍の影響とワクチン接種をめぐる大混乱など、政権と自治体の在り方が問われる中、わが党議員団は、府民の暮らしや営業などの実態と要求を踏まえ、府民の広がる世論と運動と結んで、府民要求実現、苦難解決と政治の転換を目指し、攻勢的に論戦した。

1、本府議会は、今年度に入り、コロナ対策の補正予算を審議するために4回目、補正予算案だけで5件となっている。さらに今後7月11日までの蔓延防止等重点措置が仮に解除されたとしても、営業時短要請がさらに検討され、そのための臨時議会が7月16日に予定されるなど、今後も緊迫した事態が続く中、6月定例議会

には、蔓延防止等重点措置の延長に伴う追加補正予算2議案、当初提案議案13件が提案された。

わが党議員団は、第2号議案「京都府府税条例一部改正の件」、第4号議案「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行条例一部改正の件」に反対し、他の議案には賛成した。

また、もともと議員提案で成立した「歯と口の健康づくり推進条例」は、コロナ禍で健診率が低下するなど、対策が急がれるため、議員提案で修正案が可決した。

なお、人事案件として、「副知事選任の件」など5件が提案され、わが党議員団は、①副知事3人は必要ないこと、②官僚天下りは問題があること、として今回も国土交通省からの派遣による副知事の選任には反対し、他の4人は賛成した。

第2号議案は、令和3年度税制改正としての地方税法等の一部改正に伴い、株式投資の促進のため、個人府民税・株式等譲渡所得割についての所得計算を見直し、金融商品取引業者などとの契約の費用を確定申告の期間を省いて控除対象とし、大口投資家の利益に資する内容で、また、自動車税の徴収方法の特例化は、これまで行政書士業務であった登録手

続き、個人情報の保護・管理、登録手数料などの適格性、信頼性、安全性などがワンストップ化により確保されなくなるため反対した。

第4号議案は、「デジタル関連法」の成立を受け、「デジタル社会形成整備法」の一部改正による府条例の一部改正で、従業員本人の同意がある場合に転職時等の使用者間での特定個人情報提供を可能とする条文の追加を突破口に、マイナンバーなど個人情報利用拡大をはかるもので反対した。

2、コロナ禍対策について、いくつかの前進とともに、課題も浮き彫りとなった。

5月12日に基礎疾患のない20歳の一人暮らしの男性が、入院を希望されていたのに自宅療養のまま亡くなり、5月27日には府内で初めて、宿泊療養施設で60歳の男性が亡くなったことは痛恨の極みである。代表質問で、変異株と、感染拡大の「第5波」に備えた医療や保健所の体制強化、PCR検査などの抜本的強化について、具体的に提案し実現を求めた。

宿泊療養施設については、マニュアルが見直されることとなったが、問題は専任の医師配置と派遣会社による看護師派遣でなく、医療現場と同様に、チームで対応できるように府と雇用関係を結んだ体制とすること、自宅療養者への往診チームのさらなる拡充や緊急通報システム導入などを求めた。

また、通所も含む高齢者・障がい者施設の職員へのPCR検査は7月に1度分だけ拡充されたが、コロナ収束までの定期検査として最低週1回以上に、対象を保育園・学校などにも拡充するよう求めた。

ワクチン接種では、理事者は「大規模接種会場のワクチンは確保されている」と答弁する一方、108事業所が申し込んだ職域接種会場も受付停止と実施のメドが立たず、さらに医療現場のワクチン提供数も大幅に減ることとなり、自治体、医療現場、保健所等で大混乱が起こっており、その原因を改善、安定供給を強く迫った。さらに最前線での対応にあたる保健所は欠員のままとなっており、体制強化と計画的な採用に踏み出すべきである。

また、営業と雇用、府民生活への支援については、今回、酒類納入事業者にも、月次支援金を受けていることを前提に、先の臨時議会で議決した50%減の対象に加え、70%減をさらに上乗せする予算が提案された。

わが党議員団は、愛知、岡山、福岡などが「30%〜50%の減少」等独自に月次支援金の上乗せをしており、京都府でも実施するとともに、金額が減少した飲食店等の時短営業協力金の増額、すべての事業者への真水の支援等を強く求めた。

さらに「京の食・観光」応援事業の府内観光クーポン券や飲食店ランチクーポン券発行の予算については、開始時期はコロナ収束まで待つよう指摘した。

府民生活への支援は、緊急小口資金・総合支援資金の特例貸付が1兆円に迫り、多くの利用者から「収入が戻らない。返済はどうなるのか」との不安が寄せられており、課税世帯も免除できるよう、生活保護基準の1.5倍や1.8倍など返済免除基準を設けるよう求めた。さらに「生活困窮者自立支援金給付事業」は、貸付限度額に達している困窮世帯等に支援金を支給する際、収入や貯蓄要件など緩和を求め広く支援できるように指摘した。

3、コロナ禍にもかかわらず、2025年の大阪・近畿万博にむけ、露骨な開発最優先の西脇知事の国出先機関関係の本質が浮き彫りとなった議会となった。

代表質問で、土地利用規制法について、西脇知事は「重要施設及び国境・離島などの機能阻害する土地等の利用の防止につきましては、わが国の

安全保障に責任を有する国の専権事項」とし、東京オリンピック・パラリンピックについては「政府の基本的考え方は：厳格な感染対策を行うことで、安心・安全な大会を実現すること」と答弁し、さらに消費税とインボイス制度について「消費税は全世代型社会保障に必要ものとして法律で税率の引き上げが行われたもの」「インボイス制度の円滑な導入を国に求める」など、府民の暮らしや営業実態をつかまず、政府の態度を追認する姿勢から一歩もでない答弁を繰り返した。また北陸新幹線の延伸については「日本海国土軸の一部を形成するとともに大規模災害時において東海道新幹線の代替機能をはたし、京都府域はもとより関西全体の発展につながる国家プロジェクト」という毎議会ではほぼ同じ答弁を繰り返すことに陥っている。

また、代表質問で府北部地域の経済の実態や農業・水産業などの支援策を提案し、対策を求めた。しかし、「大学等と連携して企業に対して研究開発支援を行うとともに京都舞鶴港を拠点とした人流・物流の拡大」を進めるなど、実態の深刻さ切実さに応えた対応とはなっていないことが浮き彫りとなった。

さらに、自民党の代表質問や知事部局からの報告で、府庁におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進、淀川水系河川整備計画の変更と大戸川ダムの建設に舵をき

り、POSTコロナを見据えたけいはんな学研都市の在り方、として新たに約30ヘクタールの新たな大規模開発の推進を示し、また学研都市を大阪・関西万博のサテライト会場にするよう求める、未来を切り開くための基盤整備として、北陸新幹線の延伸や山陰新幹線の建設、高速道路網の整備、さらに、京都市を含む消防司令の府南部地域の自治体を25年以降広域化する方向や水道事業の広域化にむけた議論など、DXと結んだ露骨な開発型の方針が堰を切ったように相次いで示された。

これらは、関西財界の要求を第一に応え、政府の基本的方針に忠実な姿勢を露骨に示したものである。

同時に、国交省から新たな副知事、建設交通部長、港湾局長などを配置するなど、体制においても、出先機関化、そして国交省天下り知事の姿が明らかとなった。

4、新自由主義とコロナ禍による深刻な実態と切実な要求を掲げた運動が京都府に迫り、議会論戦と結んで取り組む中、いくつかの分野で前進した。

大学での安全な学生生活のために定期的なPCR検査を求める学生有志の会や、学費無償化を求める学生団体FREED、民青同盟の皆さんが、京都府との懇談や、各会派をまわり陳情を提出された。コロナ禍2年目となる学生の生活支援、PCR検査を含む感染対策、学費負担軽減の願

いは切実であり、5月補正で可決した大学への支援事業を、専門学校も対象とするよう求め、理事者から「検討する」旨示されたことは重要である。

また「生理の貧困」について、代表質問で追及し、またタブレット端末導入にあたり、府立学校で自己負担を求めることに対し、他会派からも意見が出されるなど、この間のジェンダー平等や女性の貧困、生理の貧困の改善を求め各会派や府当局と懇談が行われるなど、運動と世論が大きな力となっている。

さらに、「北山エリア」問題では、7月2日に府庁門前アクションに50人以上が集まり、その後短期間に集まった累計7万2,000筆もの署名の提出と記者会見など、全国的な広がりを見せ、理事者も「8月内には遅くとも説明会を行う。一回だけでなく何回か」と答えざるを得なかった。

3年連続で凍霜被害を受けた茶農家に市町村議員団と調査に入り、本会議で支援策を求め、理事者から「次期策支援金にお茶も対象となるように国に要望していく」「茶農家さんの意見も聞きつつ、できることはやっていきたいと考えている」と答弁した。今後、具体化を強く求めていくものである。

(以下略)
全文はホームページをご覧ください。

新たな所属が決まりました

常任委員会

総務・警察常任委員会

原田 完

成宮 まり子

府民環境・厚生常任委員会

みつなが敦彦

島田 けい子

ばばこうへい

文化・教育常任委員会

山内 よし子

森下 よしみ

西山のぶひで

危機管理・建設交通常任委員会

浜田よしゆき

水谷 修

農工商労働常任委員会

西脇 いく子

さこ 祐仁

特別委員会

府民の安心・安全な暮らしに関する特別委員会

山内 よし子

西脇 いく子

森下 よしみ

子育て環境の充実に関する特別委員会

浜田よしゆき

西山のぶひで

魅力ある地域づくりに関する特別委員会

原田 完

島田 けい子

ばばこうへい

新技術を活用した社会創造特別委員会

みつなが敦彦

水谷 修

文化・スポーツ振興対策特別委員会

さこ 祐仁

成宮 まり子

日本共産党
京都府会議員団



さこ 祐仁
(上京区)



西脇 いく子
(下京区)



山内 よし子
(南区)



島田 けい子
(右京区)



みつなが 敦彦
(左京区)



原田 完
(中京区)



西山 のぶひで
(伏見区)



水谷 修
(宇治市・久御山町)



森下 よしみ
(八幡市)



ばば こうへい
(伏見区)



成宮 まり子
(西京区)



浜田 よしゆき
(北区)

議員団体制

団 長 原田 完 副団長 島田敬子 幹事長 光永敦彦
政策調査会長 成宮まり子 事務局長 榊井義行